

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年1月27日

上場会社名 アイフル株式会社

(コード番号: 8515 東証・大証第一部)

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福田 吉孝
責任者役職・氏名 広報部長 香山 健一 (TEL:(03)-3274-3560)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)

連結 (新規) 2社(ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社
株式会社ワイド)
(除外) 2社(株式会社信和 山陽信販株式会社)

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本第3四半期財務・業績の概況(連結)及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期 第3四半期	387,287	9.2	102,487	29.5	102,923	30.4	56,604	19.2
16年3月期 第3四半期	354,540	-	79,169	-	78,907	-	47,473	-
(参考) 16年3月期	473,477	5.3	112,566	3.0	112,446	0.6	62,548	4.4

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期 第3四半期	599	04	598	96
16年3月期 第3四半期	502	53	-	-
(参考) 16年3月期	660	98	-	-

(注)営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

なお、四半期決算の開示は、平成16年3月期第1四半期決算より実施しておりますので、前年第3四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

[業績の概況]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や急激な円高から企業収益や輸出の減退につながる懸念から、大企業製造業の景況感はやや悪化しているものの、設備投資では全産業において引き続き旺盛な状況が続いており、企業業績は大企業を中心に過去最高の収益をあげるなど景気は緩やかな回復が続いております。一方、個人消費においては、失業率の低下や雇用改善によりやや回復基調にはあるものの、景気の先行き不透明感はまだ完全には払拭されていません。こうしたなか、当業界では、大手消費者金融会社とメガバンクとの資本提携をはじめ、カード会社とメガバンクとの業務提携や外資系銀行による信販会社の買収など、銀行・外資が消費者金融・カードを巻き込む形での業界再編の動きが活発化し、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争がますます激化してきております。その一方で、貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数(最高裁判所発表)が平成15年11月から前年比減少に転じており、貸倒費用の増加に歯止めがかかってきております。

このような経営環境のもと、当社グループは消費者金融専門の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広い顧客ニーズにお応えすることで成長を維持しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間の関係強化を図るとともに効率的な業務展開ができるように努めております。

[営業の概況]
アイフル株式会社

当第3四半期におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。商品別の状況につきましては、以下の通りであります。

(無担保ローン)

当第3四半期における無担保ローンの新規申込み件数は40万7千件(前年同期比1.6%減)、獲得件数は25万9千件(前年同期比2.3%減)となりました。しかしながら、申し込み件数・獲得件数とも昨年7月から2年9ヶ月振りに増加に転じ、昨年7月~12月の新規申し込み件数は前年同期比0.8%減、獲得件数にいたっては前年同期並と、底打ち感も見られ、今後の市場の回復に期待の持てる状況となっております。また、ウェブサイトでのバナー広告を積極的にを行い、パソコン、携帯電話などインターネット経由での新規獲得占有率は11.2%を超えるまでとなり、順調に増加しております。

これらの結果、当第3四半期末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,081,381百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品として位置付けております。当第3四半期におきましても、あらゆる顧客ニーズにお応えするべく、積極的な販売を行った結果、当第3四半期末における営業貸付金残高は不動産担保ローンが339,540百万円(前年同期比0.6%増)、事業者ローンが31,396百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、以下の通りであります。

(信用保証事業)

保証事業は、金融機関が取り扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、新たな収益源の一つとして取り組んでおります。商品範囲につきましては、個人向け無担保ローン保証に加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向けローン保証についても取扱っております。事業者向けローンにつきましては、現在、金融業界全体で注目されているマーケットであり、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期末における保証提携先は、個人向け無担保ローン39社、事業者向けローン24社、保証残高は39,298百万円(前年同期比62.9%増)となっており、着実に成長を遂げております。

(クレジットカード事業)

独自のクレジットカード事業として展開しております「アイフルマスターカード」につきましては、引き続き提携カードに軸足を置き、20代を中心とした新しい顧客獲得に向けて積極展開を行っております。

(チャネルの拡充)

当第3四半期におきましても、店舗網の再構築として12店の新店、14店の廃店を行い、当第3四半期末の店舗数は有人店舗549店、無人店舗1,012店の合計1,561店舗となりました。また、入金チャネルの拡充といたしましては、株式会社UFJ銀行など、新たに9行2社(11,827台)との提携が実現し、自社ATMを含めて75,133台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。なお、平成16年6月より、株式会社アイワイバンク銀行とのATM提携のお取扱い時間を延長、最長23時間の入出金が可能となり、顧客の利便性向上を図っております。

上昇が続いていた貸倒れにつきましては、自己破産件数が減少した影響や失業率の改善などから、当第3四半期末における貸倒費用は74,102百万円(前年同期比13.6%減)となり、ピークアウトの様相を呈しております。

これらの結果、当第3四半期末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,452,319百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

株式会社ライフ

当第3四半期におきましては、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造へ債権ポートフォリオの組替えを着実にを行うことに注力しております。

営業力の強化策としましては、平成16年4月よりキャッシュプラザの統括管理体制を全国7支社から営業本部（本社）直轄へ変更しております。この体制変更により店舗と本部の情報連携の強化、お客様へのスピーディーな対応等が実現しております。また、支店における営業強化策として、支社単位にクレジットカード、個品あっせんを推進する責任者を置く新たな体制を構築しております。

クレジットカード事業につきましては、食品スーパーや洋品店等と相次いで提携カードの発行を開始し、順調に会員数の拡大を図っております。会員サービス面では、会員とのコミュニケーションの強化を図るため、カード会員向け請求書のデザイン・内容を一新しております。さらに、ポイントサービスについては、ご利用金額に応じたボーナスポイントの付与や次年度への自動繰越制度等を導入し、より魅力的なサービスの展開を図っております。

また、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」を目指し、平成16年4月にVI（ビジュアルアイデンティティ）戦略の一環としてコーポレートブランドを「ライフカード」とし、新たなブランドマークを導入致しました。新しいブランドマークには、「前向きに既存の枠や常識を超えていく会社でありたい」という思いを込めております。

キャッシングサービスのチャネル拡充といたしましては、新たに3社との提携を開始し、提携金融機関・カード会社495社、127,687台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、当第3四半期におけるクレジットカードの会員数は68万人増加し、1,172万人となりました。また、カードショッピング稼働率は、広告宣伝費の効率的投下や稼働率の高いカードの獲得効果等により順調に上昇しております。

個品あっせん事業につきましては、営業体制の効率化および強化により、取扱高の拡大と優良資産の積み上げを図っております。

消費者金融事業につきましては、新たに8店の出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は201店となりました。また、「ライフカードブランド」を全面的に打ち出した新コンセプト店舗につきましては、「ライフカード新宿店」に続き、「梅田店」「高田馬場店」「渋谷店」「松山店」の4店舗を新たにオープンし、新規顧客獲得の強化を図っております。

保証事業につきましては、銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに22社との提携を開始し、保証提携先は116社となっております。

また、R&I（株格付投資情報センター）より取得しております債務格付けにおきましても、順調な業績、財務の安全性が増していることが評価され、長期優先債務格付「BBB+」から「A-」、短期債務格付「a-2」から「a-1」と格上げされております。

これらの結果、当第3四半期における株式会社ライフの営業貸付金と割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計残高は、751,049百万円（前年同期比7.2%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権178,007百万円を含む）、内訳は、総合あっせん87,083百万円（前年同期比10.7%増）、個品あっせん195,328百万円（前年同期比13.3%増）、クレジットカードキャッシング等営業貸付金359,084百万円（前年同期比9.2%増）、信用保証割賦売掛金100,750百万円（前年同期比7.3%減）、その他8,803百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん278,685百万円（前年同期比17.5%増）、個品あっせん118,774百万円（前年同期比20.3%増）、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金247,338百万円（前年同期比9.1%増）、信用保証21,534百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

その他グループ会社

（ビジネスローン）

住友信託銀行との合弁会社であるビジネスネクスト株式会社におきましては、平成16年4月にこれまで蓄積したデータを活用した新たなスコアリングシステムを導入、与信精度の更なる向上を図っております。また、新規獲得におきましても、DMによる営業活動と景気回復感があいまって、順調な推移となっております。その結果、当第3四半期末における営業貸付金残高は42,293百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

なお、平成16年10月にはビジネスネクスト名古屋店を開設し、中部エリアの個人事業主・中小企業経営者の資金ニーズにこれまで以上にお応えしてまいります。

株式会社シティズにおきましても、同社が持つ人的資産・営業ノウハウを最大限に活用し、優良顧客の獲得に注力しております。中小企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていることから、東北エリアを中心に13店の新規出店を行い、当第3四半期末における営業貸付金残高は41,443百万円（前年同期比39.0%増）と順調な増加となっております。

（消費者金融）

消費者金融子会社のトライト株式会社（平成16年4月に消費者金融子会社であったハッピークレジット株式会社、株式会社社信和及び山陽信販株式会社の3社を合併し、トライト株式会社に商号変更）は、当第3四半期においても、貸倒費用の増加に備えて引き続き与信の強化を図った結果、営業貸付金残高は57,033百万円となりました。

なお、平成16年10月より、アイフル株式会社にて培ったノウハウを活かし、トライト株式会社におきましても不動産担保ローンの取扱いを開始、これまで以上にお客様のニーズにお応えしてまいります。

また、平成16年6月30日付けにて、東日本エリアを中心に事業展開している株式会社ワイドを子会社化しております。同社は293店の店舗網、融資残高95,395百万円（債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権17,000百万円を含む）を有する消費者金融会社であり、当社グループの一員として、さらなる経営効率化とシナジー効果の追求により、業績及び収益力の向上を図ってまいります。

(サービサー)

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

(ベンチャーキャピタル)

ベンチャーキャピタル事業のニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社(平成16年7月1日「国際キャピタル株式会社」から商号変更)におきましては、平成16年8月には当社グループとなった後の第1号案件として、中小企業基盤整備機構、株式会社日立製作所等との共同出資により、総額22億1千万円の「事業戦略型ファンド(NFP-ストラテジック・パートナーズ・ファンド)」を設立するなど、積極的な取組みを実施しております。今後におきましても、当社グループの総合金融化を加速させるべく、グループシナジー効果を追求してまいります。

これらの結果、当第3四半期末における当社グループの営業貸付金残高は2,047,569百万円(前年同期比9.0%増)、割賦売掛金残高は282,539百万円(前年同期比12.3%増)、信用保証割賦売掛金残高は140,050百万円(前年同期比5.5%増)、その他9,970百万円(前年同期比20.4%減)となりました。(なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権195,007百万円(営業貸付金111,271百万円、割賦売掛金83,736百万円)が含まれております)

また、平成16年4月26日付けにて東京地方裁判所の許可を得て、「更生会社ティーシーエム」に関し、同社管財人との間でスポンサー契約を締結し、事業管財人を派遣しております。なお、平成16年12月31日には東京地方裁判所から更生計画案が認可されており、同社が更生計画案に従って早期に再建できるよう引き続き最大限の支援を行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は387,287百万円(前年同期比9.2%増)となりました。そのうちアイフル株式会社の営業収益は255,811百万円(前年同期比1.9%増、占有率66.1%)、株式会社ライフの営業収益は90,845百万円(前年同期比8.7%増、占有率23.5%)であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が349,316百万円(構成比90.2%)、総合及び個品あっせん収益が19,278百万円(構成比5.0%)、信用保証収益が5,178百万円(構成比1.3%)、その他収益が13,513百万円(構成比3.5%)であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計284,800百万円(前年同期比3.4%増)となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は174,987百万円(占有率は61.4%)、株式会社ライフの営業費用が77,798百万円(占有率27.3%)であります。当社グループ合計での営業費用の主な内訳は、貸倒費用が115,913百万円(構成比40.7%)、金融費用が30,204百万円(構成比10.6%)、広告宣伝費が17,311百万円(構成比6.1%)、人件費が40,561百万円(構成比14.2%)、支払手数料が17,800百万円(構成比6.3%)であります。

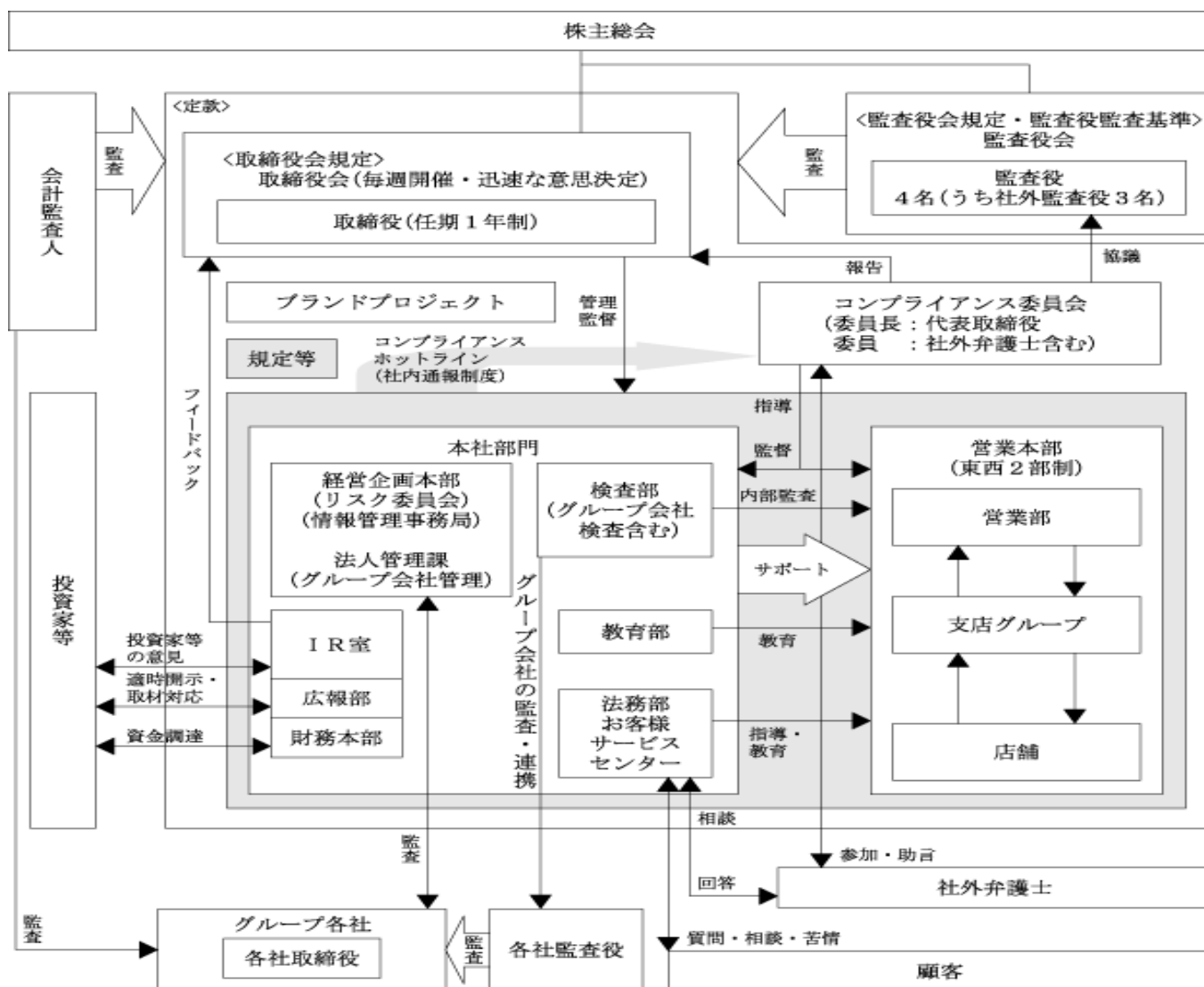
その他、株式会社ライフ等の買収に係る連結調整勘定償却1,300百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当第3四半期における当社グループの営業利益は102,487百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は102,923百万円(前年同期比30.4%増)、四半期(当期)純利益は56,604百万円(前年同期比19.2%増)となりました。また、当社単独では、営業利益は80,823百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は84,494百万円(前年同期比20.0%増)、四半期(当期)純利益は50,060百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況]

当社は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス並びに業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は次の図の通りであります。

【当社の経営管理・内部統制等の整備の状況】



【コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス

会社の機関の内容及び内容統制システムの整備、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営上の迅速な意思決定

経営上の迅速な意思決定に対する取り組みとして、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行った上で、迅速な経営判断を行っております。

b. 経営監視機能の整備

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(社外監査役3名)の体制で行っております。毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、コンプライアンス委員会への監査役の出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、グループ会社への監査につきましても、監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

c. コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制の充実に対する取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部及び法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成 14 年 4 月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部及び検査部にホットラインを設けておりましたが、平成 15 年 6 月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を整備しております。さらには、法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS（顧客満足度）の向上並びに法令遵守体制の強化を図っております。

d. ディスクロージャーの充実

当社グループのディスクロージャーの基本的な考え方は、外部に経営情報を適切に開示することにより、経営に対する外部からのチェック機能を有効に機能させ、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現しようとするものです。このような透明性の高い経営を目指す基本方針のもと、IRウェブサイトをはじめとして、ニュースリリースや決算データブックなど各種資料の開示、国内外の投資家・アナリスト・マスコミへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーに努めております。また、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に社長や取締役会、各部門の責任者にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスクを収集し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えております。また、個人情報漏洩対策としましては、個人情報漏洩対策プロジェクトを発足させ、個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な体制の構築に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の有無

当社と社外監査役との間に、取引關係その他の利害關係はございません。また、当社と会計監査人である監査法人及びその関与社員との間には特別の利害關係はございません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期 第3四半期	2,539,649	597,015	23.5	6,327	37
16年3月期 第3四半期	2,361,971	530,654	22.5	5,617	31
(参考) 16年3月期	2,332,761	547,503	23.5	5,794	58

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期 第3四半期	44,665	3,793	83,417	138,217
16年3月期 第3四半期	41,783	36,985	47,237	174,035
(参考) 16年3月期	42,734	6,370	3,097	98,329

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

（資産の状況）

営業貸付金につきましては、1,936,297 百万円（前年同期比 10.8%増）となっております。これは、アイフル株式会社の営業貸付金が 1,452,319 百万円、株式会社ライフの営業貸付金が 264,812 百万円、ビジネクス株式会社の営業貸付金が 42,293 百万円、株式会社シティズの営業貸付金が 41,443 百万円とそれぞれ順調に伸びたことによるものであります。割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業（クレジットカードショッピング）及び個人あっせん事業の順調な成長により、198,802 百万円（前年同期比 17.2%増）となりました。一方、信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社及び株式会社ライフによる、金融機関が取り扱っているローン商品についての信用保証事業拡大により、140,050 百万円（前年同期比 5.5%増）となっております。なお貸倒引当金につきましては、貸倒れがピークアウトの様相を呈していることから減少しているものの、新規連結子会社の取得により 156,808 百万円（前年同期比 5.6%増）となっております。（連結貸借対照表の営業貸付金及び割賦売掛金は、株式会社ライフおよび株式会社ワイドの債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 111,271 百万円、割賦売掛金 83,736 百万円は含まれておりません）なお、連結調整勘定につきましては 11,440 百万円となりました。

（負債の状況）

借入金、C P、社債等を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,666,674 百万円となりました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ビジネクス株式会社、株式会社シティズの営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加によるものであります。

（資本の状況）

当第 3 四半期末における連結株主資本は 597,015 百万円（株主資本比率 23.5%）、当社単独では 565,842 百万円（株主資本比率 28.7%）となっております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第 3 四半期における現金及び現金同等物は、営業貸付金の残高の伸び等による減少はあったものの、社債の発行をはじめとする財務活動により、138,217 百万円（前期比 39,887 百万円増）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期（当期）純利益が 97,369 百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、44,665 百万円（前年同期 41,783 百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得及び新規連結子会社の取得、短期貸付金の回収により、3,793 百万円（前年同期 36,985 百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは直接及び間接調達の実施により、83,417 百万円（前年同期 47,237 百万円）となりました。

3 . 平成17年 3 月期の連結業績予想（平成16年 4 月 1 日～平成17年 3 月31日）

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当四半期における業績は、前回公表（平成 16 年 11 月 4 日）の通期の業績予想に対して順調に推移しております。なお、アイフル株式会社の主要株主の持分の異動が生じ、留保金課税の対象外となったことにより、連結当期純利益は前回公表予想 66,337 百万円（前年比 6.1%増）から 8.0%増の 71,661 百万円（前年比 14.6%増）を見込んでおります。

(添付資料)

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円，%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成17年3月期 第3四半期末)	(平成16年3月期 第3四半期末)	金 額	増減率	平成16年3月期 金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	138,401	174,623	36,222	20.7	99,163
営業貸付金	1,936,297	1,748,151	188,146	10.8	1,786,940
割賦売掛金	198,802	169,661	29,141	17.2	154,285
信用保証割賦売掛金	140,050	132,799	7,250	5.5	133,610
繰延税金資産	24,431	26,966	2,534	9.4	29,311
その他	74,984	69,554	5,429	7.8	87,676
貸倒引当金	136,229	126,789	9,439	7.4	126,918
流動資産合計	2,376,739	2,194,968	181,771	8.3	2,164,068
固定資産					
有形固定資産	48,095	46,073	2,022	4.4	45,479
無形固定資産	32,668	39,777	7,108	17.9	36,131
連結調整勘定	11,440	19,346	7,905	40.9	14,370
その他	21,227	20,431	796	3.9	21,760
投資その他の資産	81,658	80,622	1,036	1.3	86,582
破産更生債権等	28,241	23,899	4,341	18.2	23,660
繰延税金資産	11,508	16,690	5,182	31.1	14,782
その他	62,489	61,764	724	1.2	66,978
貸倒引当金	20,579	21,732	1,152	5.3	18,838
固定資産合計	162,423	166,472	4,049	2.4	168,193
繰延資産	486	530	43	8.2	499
資産合計	2,539,649	2,361,971	177,678	7.5	2,332,761
(負債の部)					
流動負債					
信用保証買掛金	140,050	132,799	7,250	5.5	133,610
短期借入金	99,143	83,811	15,332	18.3	57,034
一年以内償還予定社債	84,000	135,000	51,000	37.8	90,000
一年以内返済予定長期借入金	439,085	396,476	42,609	10.7	408,204
賞与引当金	2,093	1,884	208	11.1	3,878
割賦繰延利益	13,722	12,169	1,552	12.8	10,826
その他	112,707	109,429	3,278	3.0	99,778
流動負債合計	890,802	871,570	19,232	2.2	803,332
固定負債					
社債	331,000	345,000	14,000	4.1	365,000
長期借入金	693,444	585,928	107,516	18.3	588,572
退職給付引当金	2,212	2,764	551	20.0	2,417
役員退職慰労金引当金	1,402	1,254	148	11.8	1,262
その他	18,563	20,479	1,915	9.4	19,989
固定負債合計	1,046,624	955,427	91,197	9.5	977,243
負債合計	1,937,427	1,826,997	110,429	6.0	1,780,575
(少数株主持分)					
少数株主持分	5,206	4,319	887	20.5	4,681
(資本の部)					
資本金	83,317	83,317	-	-	83,317
資本剰余金	104,144	104,125	18	0.0	104,125
利益剰余金	408,533	342,630	65,903	19.2	357,705
その他有価証券評価差額金	4,632	2,637	1,994	75.6	4,417
自己株式	3,612	2,056	1,555	75.6	2,062
資本合計	597,015	530,654	66,361	12.5	547,503
負債、少数株主持分及び資本合計	2,539,649	2,361,971	177,678	7.5	2,332,761

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業収益	387,287	354,540	32,747	9.2	473,477
営業貸付金利息	349,316	321,395	27,921	8.7	429,512
総合あっせん収益	6,635	6,122	513	8.4	8,140
個品あっせん収益	12,643	12,114	528	4.4	15,508
信用保証収益	5,178	4,045	1,132	28.0	5,562
その他	13,513	10,861	2,652	24.4	14,754
営業費用	284,800	275,370	9,429	3.4	360,911
金融費用	30,204	28,776	1,428	5.0	38,164
売上原価	116	137	20	15.0	137
その他の営業費用	254,479	246,457	8,021	3.3	322,610
営業利益	102,487	79,169	23,317	29.5	112,566
営業外収益	1,331	747	584	78.2	1,040
営業外費用	894	1,008	114	11.3	1,160
経常利益	102,923	78,907	24,016	30.4	112,446
特別利益	594	4,824	4,230	87.7	4,957
特別損失	6,149	3,379	2,769	81.9	13,589
税金等調整前四半期(当期)純利益	97,369	80,352	17,016	21.2	103,814
税金費用	40,239	32,586	7,653	23.5	41,016
少数株主利益(損失)	524	292	231	79.2	250
四半期(当期)純利益	56,604	47,473	9,131	19.2	62,548

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	97,369	80,352	103,814
減価償却費	9,144	5,477	7,863
貸倒引当金の増減額(減少：)	3,131	16,391	13,626
営業貸付金の増減額(増加：)	84,323	77,370	116,158
割賦売掛金の増減額(増加：)	44,518	21,804	6,428
その他	18,955	12,968	12,364
小計	242	16,015	15,081
法人税等の支払額	44,587	57,918	57,955
その他	164	119	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,665	41,783	42,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	4,583	6,097	8,921
その他	789	43,083	15,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,793	36,985	6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	661,494	468,138	657,558
短期借入金の返済による支出	628,210	439,691	655,888
長期借入れによる収入	475,904	389,743	541,283
長期借入金の返済による支出	393,254	391,442	528,609
社債の発行による収入	49,685	59,662	79,531
社債の償還による支出	90,000	32,000	77,000
その他	7,798	7,172	13,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,417	47,237	3,097
現金及び現金同等物の換算差額	13	47	47
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	34,944	42,391	33,313
現金及び現金同等物の期首残高	98,329	131,643	131,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,943	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	138,217	174,035	98,329

4. 営業実績 (連結)

(1) 営業収益

(単位: 百万円, %)

項 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	349,316	90.2	321,395	90.7	429,512	90.7
無担保ローン	291,308	75.2	268,432	75.7	358,142	75.6
有担保ローン	42,181	10.9	41,009	11.6	55,022	11.6
事業者ローン	15,827	4.1	11,953	3.4	16,348	3.5
総合あっせん収益	6,635	1.7	6,122	1.7	8,140	1.7
個品あっせん収益	12,643	3.3	12,114	3.4	15,508	3.3
信用保証収益	5,178	1.3	4,045	1.2	5,562	1.2
その他の金融収益	115	0.0	78	0.0	95	0.0
預金利息	1	0.0	6	0.0	7	0.0
有価証券利息	0	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金利息	89	0.0	41	0.0	47	0.0
その他	23	0.0	29	0.0	39	0.0
その他の営業収益	13,398	3.5	10,782	3.0	14,658	3.1
不動産売上高	-	-	50	0.0	50	0.0
償却債権回収額	5,867	1.5	5,108	1.5	6,778	1.4
その他	7,530	2.0	5,623	1.6	7,830	1.7
合 計	387,287	100.0	354,540	100.0	473,477	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、主にカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

項 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	(参考) 平成16年3月期
営業貸付金残高 (百万円)	2,047,569	1,879,182	1,907,655
無担保ローン	1,590,740	1,459,830	1,477,430
有担保ローン	345,276	340,937	346,183
事業者ローン	111,552	78,414	84,041
口 座 数 (件)	3,742,856	3,506,370	3,520,240
無担保ローン	3,572,728	3,358,332	3,366,615
有担保ローン	97,286	92,441	94,474
事業者ローン	72,842	55,597	59,151
店 舗 数 (店)	2,282	1,974	1,978
営業店舗 (有人)	873	812	813
営業店舗 (無人)	1,409	1,160	1,164
担保ローン専門店舗	0	2	1
自 動 契 約 受 付 機 (台)	2,130	1,851	1,855
A T M 台 数 (台)	138,331	130,747	132,148
自 社 分	2,274	2,045	2,046
提 携 分	136,058	128,702	130,102
社 員 数 (人)	6,588	6,129	5,969

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等は含まれておりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当四半期末111,271百万円、前年同四半期末131,030百万円、前連結会計年度120,715百万円)を含んでおります。